

新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表

1 新規事業（事項）

- ①ソフト事業は、概ね500千円以上のものを対象とし、システム更新等の市の内部事務的な経費は対象外である。
 ②施設の新設に関するものは、全体計画が概ね定まった初年度のものを対象とする。道路整備等の事業については、同種事業全体で予算枠を配分していることから原則として対象外とする。
 ③施設の修繕に関するものは、概ね10,000千円以上で利用者の効用を向上させる内容のものとする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
1	総務課	平和都市宣言事業(戦後80年記念事業)	戦後80年記念事業として、講演会、上映会、展覧会等を実施する。	1,699	1,699	戦後80年の節目の年に、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承していく事業であることから、要求どおり計上した。
2	魅力推進課	シティプロモーション事業	交流や移住定住などの観点から「選ばれるまち」を目指して市が進むべき方向性及び基本的な戦略をまとめたシティプロモーション戦略及び情報発信に係るガイドラインに基づく事業を推進する。また、シティプロモーションの出口戦略としておにぎりサミットに参画する。	11,583	6,445	シティプロモーションを本格的に推進する初年度として真に必要な経費を精査し、減額して計上した。
3	魅力推進課	国際化対策事業(多言語自動翻訳ディスプレイの導入)	増加する外国人の窓口業務支援として、通訳支援システム「多言語自動翻訳ディスプレイ」を導入する。	1,474	0	他自治体の導入状況や費用対効果を検証したうえで導入を検討することとし、見送りとした。
4	財政課	財産管理事業(米沢クリーンセンター管理棟改修工事等)	市庁舎北側倉庫の解体に伴う収納物品の移転先として、米沢クリーンセンター管理棟及び車庫の改修を行う。	10,967	10,967	廃止施設の有効活用を図る事業であることから、要求どおり計上した。
5	地域振興課	市民バス運行事業(バス車両の更新)	市民バス市街地循環路線の車両1台を更新する。	32,937	32,937	市民の利便性が向上される事業であることから、要求どおり計上した。
6	商工課	米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業	全国有数の繊維総合産地として発展してきた本市の新たな価値の創造を目指し、洋装関連企業が連携して国内外販路開拓等、各種事業に取り組む。	4,800	4,800	国の交付金を活用し、本市の繊維産業の振興を図る事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
7	子育て支援課	民間保育施設等施設整備助成事業	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、ひばりが丘幼稚園の改築事業に補助を行うもの。	405,071	405,071	国の交付金を活用し、保育環境の向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
8	環境課	地球温暖化対策推進事業(第4期米沢市環境基本計画策定業務委託)	現計画における施策を精査し、国や県の上位計画を踏まえながら、本市の特色を活かした、より実効性の高い次期環境基本計画を策定する。	7,171	2,700	本市の環境施策の基本方針となる重要な計画の策定に係る経費であるが、内容を精査し、減額して計上した。
9	商工課	企業立地推進事業(新産業団地整備基本計画策定業務委託)	新産業団地の整備に向け、基本計画を策定する。	14,410	14,410	新産業団地の整備は本市の重要な施策であり、若者の地域での雇用の場の確保が図られるとともに、産業の活性化にも結びつく事業であることから、要求どおり計上した。
10	観光課	道の駅米沢運営管理事業(空調設備改修事業)	メーカー推奨運転期間を超過し、故障や風量等の能力低下が発生しているため、機器の改修(更新)を行うもの。	60,500	54,538	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
11	防災危機管理課	災害対策事業(山形県衛星通信システム第3世代化工事費負担金)	自治体衛星通信機構(LASCOM)が、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム整備方針を示したため、県と協力して更新工事を行う。	17,610	17,610	財政的に有利な財源(緊急防災・減災事業債)を活用し、県と協力して推進する事業であることから、要求どおり計上した。
12	教育総務課	小学校統合施設整備事業	広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の統合に向けて、教室区分の変更及び経年により劣化した施設、設備の改修工事を行い、教育環境の整備を図る。	35,423	28,744	市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づく事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
13	学校教育課	学校給食共同調理場運営管理事業	令和8年4月に開設する共同調理場において、年度当初からの給食提供業務を円滑に実施するため、その事前準備として、食材の調達に係る選定業務及び給食管理ソフトの導入業務を委託するほか、食材(米、調味料、油)などの事前購入を行う。	15,631	12,799	地元産食材を使用した安全安心でおいしい給食を安定して提供できる体制を確立するために必要な事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
14	教育総務課、学校教育課	学校給食共同調理場整備事業	各中学校、広幡・六郷・塩井小学校を統合して開校する小学校の給食調理を行う共同調理場について、P F I 事業により整備する。	1,484,792	1,484,792	国の交付金を活用し、安全安心な学校給食の提供と持続可能で効率的な給食運営に資する事業であることから、要求どおり計上した。
15	社会教育文化課	一般文化財保護事業(国宝紙本金地著色洛中洛外図保存修理事業)	国宝 紙本金地著色洛中洛外図(狩野永徳/六曲屏風)は、経年による色材の剥離やひび割れ等が見られる状況であるため、貴重な国民的財産を健全な状態で保存・活用していくために、保存修理を行う。	6,478	6,478	国の補助金を活用し、本市の貴重な文化財の保存修理を行う事業であることから、要求どおり計上した。
16	スポーツ課	市営体育館等体育施設運営管理事業(空調設備改修事業)	市営体育館(合宿所などの諸室)及び武道館(会議室)の空調設備を改修する。	27,812	14,981	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。

2 拡充事業（事項）

①拡充事業は、制度を見直し、対象者や単価等を拡大するものを対象とし、対象者の自然増により増額となるものは対象外とする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
1	地域振興課	地域振興事業 (婚活支援事業)	現在の結婚支援体制について大きく見直し、庁内外の関係者で取組の方針を検討する「米沢市結婚推進委員会」を創設するとともに、取組の主体として「よねざわ結婚支援センター」を設置して取組を拡充する。	4,158	5,142	5,142	支援体制の見直しによって婚姻率の上昇を図り、人口減少対策・少子化対策に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
2	魅力推進課	国際化対策事業	在住外国人が増加していることから、多文化共生や生活支援等を担う国際交流員を従来の1名(英語圏)から2名(英語圏、ベトナム語圏)に増員する。	12,726	16,961	16,961	本市在住外国人が増加していることに鑑み、国際交流員を増員し、外国人への生活支援のほか、多文化共生に対する市民意識の啓発と醸成に寄与する拡充であることから、要求どおり計上した。
3	地域振興課	乗合タクシー 運行事業費 (乗合タクシー・まちなか定額タクシー)	「乗合タクシー」については、現在7地区(山上、田沢、広幡、六郷、南原、築沢、上郷(R7.1～))で運行しているが、令和7年4月から窪田、愛宕(上長井)、塩井で実証運行を開始する。 また、市街地内の公共交通において、バスで賄いきれないニーズに対応するため、まちなか(市街地内)の移動について、片道500円で利用できる「まちなか定額タクシー」を令和7年夏ごろに新たに開始する。	38,600	74,940	74,940	市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
4	健康課	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	当該補助金の対象に、これまでの小児科のほか、耳鼻咽喉科、泌尿器科を追加する。	10,000	10,000	10,000	地域医療を維持するために必要な拡充であり、対象診療科の追加を認めることとした。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
5	こども家庭課	母子保健指導事業(産後ケア事業)	産婦のニーズに合わせ、産後ケア事業の居宅訪問型・通所型における産婦1人当たりの利用上限を1回から2回に拡充する等、子育て支援を充実させ、育児負担の軽減を図る。	842	2,215	2,215	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制整備につながる拡充であることから、要求どおり計上した。
6	森林農村整備課	森林環境譲与税活用事業(地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金)	現行の制度を見直し、使用材積に応じた補助上限を300千円から500千円に増額する。また、移住・子育て世帯の新築について、50千円を上乗せ加算する。	2,400	3,000	3,000	森林環境譲与税を活用し、本市への人口定着に寄与するとともに、子育て世帯等へ対する支援を兼ねることで相乗効果が期待できる拡充であることから、要求どおり計上した。